

1. 地域の課題解決への期待

(交通関係)

- 交通弱者への対応に日本郵政グループの持つリソースを活用できないか。
- 交通弱者の移動手段の確保として、郵便局が持っている地域の情報や郵便サービスを活用・併用した、特定地域内の住民輸送。例えば、公共交通空白地有償輸送の事業者として郵便局を認定できるようにして、特定地域だけの住民輸送をしていただけないか。
- 自治体が運行するコミュニティバスやデマンド交通、自動運転技術などの導入に際し、簡易郵便局等をこれら交通手段の拠点とすることで、運行経費の削減が図れる可能性がある。また、運行経路に応じて、駅前の中規模郵便局から過疎地の簡易郵便局まで、貨客混載方式を導入することで、更なる運行経費の低減や郵便事業の合理化も図ることができるのではないか。

(買物支援関係)

- 中山間地においては、商店の退店が続いており、日用品の買い物にも不便。自治体、商店と協力して買い物難民、後継者難を解消し住みやすい地域を維持することが人口減少の歯止めにもなるので、郵便局には買い物サービス支援を期待。
- オンライン診療を行っても、処方箋は郵送されてくるため、近くの調剤薬局まで行く必要があるが、近くに調剤薬局がない地区もあることから、調剤薬局からの薬の配送サービスがあると良い。
- 郵便局端末やスマホから住民が注文して、郵便局で受け取れるサービスがあれば、買い物難民が減少すると思われる。

(住民等見守り関係)

- 高齢者が暮らしやすい環境をつくる施策として高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進しているが、市内の住宅をくまなく回る郵便局の、きめ細やかな見守り活動を、地域の見守り活動にプラスして福祉サービスでの協力をお願いしたい。
- 包括連携協定の一環で、郵便配達員の方々に配達中の道路パトロール(道路の陥没や舗装の剥がれなど)や不法投棄監視を依頼、リアルタイムに道路異常が把握できると、山間部など、高頻度の道路パトロールが難しい自治体は助かるのではないか。

(防犯・防災関係)

- 防犯面における、オレオレ詐欺などの特殊詐欺被害の未然防止や啓発活動への協力を期待。
- 大規模災害発生後に、被災した市民に対して、融資の相談や金融機関の情報提供を行うなどの、復興支援への協力を期待。
- 大規模災害時における被災者への情報発信拠点として郵便局が活用できないか。

1. 地域の課題解決への期待（続き）

（観光・産業振興関係）

- 各地の観光地や店舗、道路等の込み具合を集約し、最適な観光ルートを局毎に発信することを期待。
- 郵便局が所有する建物で物品展または、市と連携し、市の観光PRの実施などを期待。
- タブレット端末を郵便局において、外国人が来た際に通訳サービスを行う。FAQを行政からもらったり、観光協会の人たちと連携して、郵便局に行ったら外国語のサービスが受けられるようにする。
- 郵便局は地域住民のみならず地域中小企業等も顧客である場合が多く、今後は地場の企業と企業を繋ぐプラットフォーム的な役割も必要では。

（地域活性化関係）

- 郵便局に、サテライトオフィス、ワーケーションの拠点になってもらいたい。また、サテライトオフィスを地方に設置する際に必要になるのがWi-Fi環境。その拠点を郵便局にやってもらえばよい。郵便局が周囲の人たちが困ったときの駆け込み寺になればいいと思っている。5Gの基地局でもよい。
- 全国ネットワークを活用し、地域の空き家情報やその利活用の提案、地域企業の求人情報や就農支援情報を発信することを期待。
- 農業従事者の高齢化を受け、農産物の集荷サービス等があるとありがたい。
- 空き家所有者へ、空き家バンク登録推進DMを発送できるようなサービスがあるとありがたい。
- ICT機器を活用した非対面コミュニケーションの手法講習会など。ICTになじみがない世代や新しく始めたい人たちが気軽に参加できるように、郵便局にフォローしてもらいたい。

（自治体業務等関係）

- 行政サービスの補完（支所・出張所等の窓口事務・送付先等の情報提供）機能を期待。
- 郵便局には、郵便サービスの提供に加え、地域の残された金融機関として存在し続けるとともに、高齢者への寄り添いのために、見守りや生活支援、デジタル的な関わり強化（郵便局のデジタルサービスへの説明）等を期待。
- 全ての地方公共団体がゆうちょ銀行を指定金融機関として指定が可能となるように努めていただく等、指定金融機関として町村へ協力いただくことを期待。
- 役場業務を委託しているが、役場職員がいなければ一部業務が出来ない。役場職員がいなくても（郵便局において）全ての業務が出来ることを期待。
- マイナンバーカードの申請補助や多目的利用（マイナポイント、健康保険証利用など）の登録補助をしてほしい。

2. 郵便局の保有するデータの活用期待①

(防災・見守り関係)

- 郵便局は、自治体でも把握しきれないリアルタイムでの「居住者情報」を有しており、災害等の有事における住民の安否確認など、情報提供があれば助かる。
- データの利用を同意の上で、高齢者等の独居の御宅において、郵便物のポストにおける回収の滞りや口座内の入出金の動きが停滞するなどといった異変が生じた場合の親族への確認連絡への活用。
- ゆうちょペイを使えば買物の動向、地域住民の世代別のデータが把握できる。地域の困窮世帯に救援物資を送る際、そういった人々がどういう物をほしがっているかをデータの中から割り出し、ゆうパックで届けることが可能ではないか。

(住所等確認関係)

- 市の住民基本台帳に登録されている住所に郵便物(申請書類や保険証等)が届かない(宛所なし)場合に、郵便局の配達原簿のデータを活用し、転出先や現住所の確認に活用できないか。
- 住民登録届出はしなくとも、郵便物の転送届出をする方がいるので、日本郵便の方で居所を知っている場合、必要に応じ居所の情報提供をいただけるとありがたい。
- 郵便物転送のデータを活用しての所在不明者の居所確認および親族連絡先の把握ができるとありがたい。

(税務関係)

- 納税通知書等の通知が転送期間が切れ、未着となる場合に、郵便局から居所の情報提供をお願いしたい。
- 税務部門からの照会に対して、利用者の同意なく転居届情報のデータを提供いただけると税収納率の向上に繋がる可能性がある。

(空家対策)

- 住民票上の住所を空き家所在地に残したまま行方が分からない空き家所有者が散見されるため、郵便転送情報の提供は大変効果があるが、所有者の家族構成等も確認する必要があるため、転送情報と併せて配達原簿情報(居住者情報)も提供いただきたい。
- 空き家所有者が死亡している場合、法定相続人に指導文書を送付するため、当該所有者がゆうちょ銀行口座名義人である場合、死亡解約時の相続関係者の情報を提供いただきたい

(その他)

- 郵便局の個人データ活用における新しい仕組みとして「情報銀行」の実現に向けた実証実験が開始されているが、地方自治体も参画することにより、自治体の抱える課題や、埋もれている課題の解決にも寄与すると考える。その中で、例えば保険情報等を、保健福祉分野へ応用することで活用の可能性があるのでは。